

芦北町長 様

年度 家屋敷課税(事業所課税)取消申告書

個人番号 (マイナンバー)										電話	()	—
住民登録地 (住所)										生年月日	明・大 昭・平	年 月 日
フリガナ										代理人		
氏名												

事業所・家屋敷の所在地	芦北町大字	
通知書等の送付先 (住所以外の送付先を希望される場合に記入してください)	〒	

1月1日時点での家屋敷・事業所・事務所の状況等(該当する項目にチェックをつけてください)

非課税該当理由	個人	☐ 住民登録地で住民税が非課税である。 ※住民税課税台帳記載事項証明(所得・課税証明)を添付してください。 ☐ 賦課期日(1月1日)以前に、取壊し・売却していた。 ※取壊証明・契約書等の写しがあれば添付してください。 ☐ 貸し付け目的で有している。 ※賃貸用物件であることが分かるもの(チラシなど)を添付してください。 ☐ 他人に貸し出している。 【借家人氏名: 借家人連絡先Tel: 】 ※上記の者が芦北町に住民登録していない場合は契約書等を添付してください。 ☐ 家族以外で共同利用している。 【 共同住宅 ・ 下宿 ・ 共有の別荘/別宅 ・ その他() 】 ☐ 老朽化で使用できない住宅である(壁や屋根が抜け落ちて崩壊している等) ※水道・電気等を停止しているだけでは使用できない住宅とはなりません。 ☐ その他、上記にあてはまらない事情がある場合は下欄にご記入ください。 ()
	事業所・事務所	☐ 事業を廃業している(廃業時期: 年 月 日) ☐ 事業用の単なる倉庫、資材置場、一時的な仮事務所である。 ☐ 建物が存在しない(売却・取壊し 年 月 日) ☐ 他人に貸し出している。 【借家人氏名: 借家人連絡先Tel: 】 ☐ その他、上記にあてはまらない事情がある場合は下欄にご記入ください。 ()

【注意】・この申告書により、課税対象外であることが判明した場合、家屋敷課税は取り消されます。
・非課税理由については、問い合わせおよび実態調査等をさせていただくことがあります。
・添付書類についてはコピーで構いません。

※個人番号の確認と本人確認のため、下記の①と②の書類の写しを同封してください(番号法第16条)。

- ①【番号確認書類】マイナンバーカード(裏)・通知カード・マイナンバーが記載された住民票の内、いずれか1つ
- ②【本人確認書類】マイナンバーカード(表)・運転免許証・パスポート・官公署が発行した写真付の証明書等(氏名、生年月日の記載があるもの)の内、いずれか1つ(※写真付きでないものは2つ必要)